⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和７年３月31日現在
割引率	1.76％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	１年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

７．収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、医薬品副作用被害救済事業、生物由来製品感染等被害救済事業、特定救済事業、受託・貸付事業、受託給付事業、審査業務及び安全対策業務であり、独立行政法人会計基準第86を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、手数料収入15,748,105,827円及び利用料収入145,020,500円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,354,344,598円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務を充足した時点において収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立研究開発法人水産研究・教育機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立研究開発法人水産研究・教育機構令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。主要な財務諸表のみを掲載しておりますので、詳細については当機構のホームページ（https://www.fra.go.jp/）または事務所にて閲覧下さい。

令和７年９月30日

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25
国立研究開発法人　水産研究・教育機構
理事長　中山　一郎

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日

国立研究開発法人　水産研究・教育機構

（法人単位）　［単位：円］

科　　目	金　　額		
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		6,316,393,752	
棚卸資産		609,733,945	
前渡金		1,910,750	
前払費用		134,306,072	
未収収益		115,645	
未収金		1,520,675,033	
賞与引当金見返(注)		853,051,119	
流動資産合計			9,439,886,531
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	49,144,011,475		
減価償却累計額	32,387,139,198		
減損損失累計額	519,366,461	16,237,505,816	
構築物	10,946,598,815		
減価償却累計額	8,030,099,223		
減損損失累計額	188,449,842	2,728,049,750	
機械及び装置	2,521,949,250		
減価償却累計額	2,429,432,784		
減損損失累計額	27,236,233	65,280,233	
船舶	30,150,174,949		
減価償却累計額	27,977,068,644	2,173,106,305	
車両運搬具	254,290,732		
減価償却累計額	198,810,527	55,480,205	
工具器具備品	8,784,841,626		
減価償却累計額	7,760,217,466	1,024,624,160	
土地	10,626,312,414		
減損損失累計額	1,636,395,004	8,989,917,410	
建設仮勘定		4,775,210,115	
有形固定資産合計		36,049,173,994	
２　無形固定資産			
特許権		5,652,616	
借地権		575,720	
ソフトウェア		31,670,689	
電話加入権		7,553,700	
その他		5,782,889	
無形固定資産合計		51,235,614	